

No. 1 妊婦への臨時特別支援事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防のため、外出自粛や感染対策に努め、経済的・精神的に負担がかかっている妊婦に対し、安心して出産できるように支援するために、カタログギフトを配布
交付金活用額	38,044,600円
効果・実績等	カタログギフト配布数：557件 カタログギフト申込数：556件 (申込率 99.8%)
評価	令和4年度に妊娠届出及び転入妊婦面接を行った方にカタログギフトを配布し、国外転居1名を除き99.8%の方にギフトを届けることができた。配布後3か月経過しても申込のない方には、保健師から体調確認を含めた支援も行い、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 2 図書館運営事業（自動貸出システム導入）

事業概要	新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを低減するため、自動貸出機を導入
交付金活用額	55,646,292円
効果・実績等	自動貸出機導入:中央図書館 2台、分館（わかぎり・わかたけ・武蔵野台）各1台（導入率100%） ICタグ用のリーダライタ 4館合計10台の設置: 4館合計10台設置済（設置率100%） 武蔵野台図書館の貸出確認装置を設置:設置済（設置率100%） ICタグ貼付冊/点数:359,283冊 分館雑誌カバー装着:購入3,000枚、装着約2,800枚
評価	自動貸出機の設置により、利用者自ら図書・雑誌の貸出ができるようになり、窓口での接触機会が減少したことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があり、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 3 プレミアム付商品券事業

事業概要	長期化している新型コロナウイルス感染症の現状と、国際情勢等による物価高騰の影響を鑑み、令和3年度に引き続き、「プレミアム付商品券事業」を実施
交付金活用額	173,988,261円
効果・実績等	販売冊数：53,739冊
評価	予定冊数の約96%を販売していることから、地域経済及び域内消費の回復と市民への生活応援が図られ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 4 シニアお買物券配布事業

事業概要	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響と、国際情勢等により物価が高騰している状況を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、市内店舗等で利用できる商品券「シニアお買物券」を配布
交付金活用額	163,830,761円
効果・実績等	配布率：98.5%
評価	配布率が98%を超え、多くの高齢者がシニアお買物券を利用したことにより、高齢者の家計支援及び地域経済の活性化に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 5 保育所等運営事業（給食食材費補助金）

事業概要	保育所等に対し、安定した給食提供の継続の観点から、コロナ禍における物価の高騰の影響を軽減するため、給食食材費に対し補助金を交付することで、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援
交付金活用額	4,179,740円
効果・実績等	対象施設に対する補助執行率：100%
評価	対象施設に対する補助執行率が100%となっており、全ての対象施設を支援することができたことから、コロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 6 給食食材調達事業

事業概要	コロナ禍等における物価高騰への対応として、学校給食費を増額することなく安定した給食提供を継続するため、給食食材購入に係る賄材料費を増額
交付金活用額	6,550,028円
効果・実績等	給食センター稼働日数195日 小学校は平均189.7回、中学校は平均187.7回の給食提供を受けた。
評価	賄材料費物価高騰分の補填により、学校給食費の改定を行わずに給食食材の質を維持し、保護者負担の軽減につながったことから事業効果が十分発現しているといえる。

No. 7 ウクライナ避難民生活支援給付事業

事業概要	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、コロナ禍において日本へ避難してきたウクライナ国民に対し、人道的観点から各種支援を実施
交付金活用額	2,008,233円
効果・実績等	対象者への支援率：100%
評価	コロナ禍において本市へ避難してきたウクライナ国民全員に対し支援を実施できており、支援を受けた避難民が本市で円滑に生活できていることから、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 8 保育所・幼稚園等物価高騰対策補助事業

事業概要	保育所・幼稚園等に対し、コロナ禍における物価の高騰の影響を軽減するため、補助金を交付
交付金活用額	7,133,085円
効果・実績等	対象施設に対する補助執行率：100%
評価	対象施設に対する補助執行率が100%となっており、全ての対象施設を支援することができたことから、コロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 9 介護サービス事業所物価高騰支援事業

事業概要	介護サービス事業所に対し、コロナ禍における物価の高騰の影響を軽減するため、給付金を支給
交付金活用額	24,050,000円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給率：100%
評価	対象事業所に対する給付金支給率が100%となっており、全ての対象事業所でコロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、安定的な介護サービス提供体制が維持できたことから、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 10 障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業

事業概要	障害福祉サービス事業所に対し、コロナ禍における物価の高騰の影響を軽減するため、給付金を支給
交付金活用額	4,550,000円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給： 100%
評価	対象事業所に対する給付金支給率が100%となっており、全ての対象事業所でコロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、事業所の安定的な事業の継続支援を行うことができたことから、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 11 産後ケア事業所物価高騰支援事業

事業概要	産後ケア事業所に対し、コロナ禍における物価の高騰の影響を軽減するため、給付金を支給
交付金活用額	152,000円
効果・実績等	対象事業所に対する給付金支給率:100%
評価	対象事業所に対する給付金支給率が100%となっており、全ての対象事業所でコロナ禍における物価高騰の影響の軽減が図られ、事業所の安定的な事業の継続支援を行うことができたことから、事業所の事業効果が十分発現しているといえる。

合計事業数 11事業

交付金活用額合計 4億8,013万3,000円